

お知らせ

会社を退職しても、東京土建(土建国保)に残ることができます。詳しくは、組合事務所までご相談ください。

2月1日現在組合員数…2,014名



発行所
東京土建一般労働組合
南部ブロック会議
品川区戸越5-18-2
(3783)0471
代表者 井澤典一
定価 1部 50円
(購読料は組合費に含まれています)

重税反対・インボイス制度中止の声をあげよう!

3・13重税反対統一行動に参加しよう!



岸田自公政権は12月22日、2024年度政府予算案と「税制改正大綱」を閣議決定しました。自民党の裏金疑惑など、「政治とカネ」が政府・与党を揺るがす下での予算編成で大企業優遇、社会保障費抑制が顕著です。

国的基本的な予算規模を示す一般会計総額は12兆717億円と過去最大だった前年度当初予算を下回り、12年ぶりの減額。ただ当初予算が10兆円を超えるのは2年連続で、国債費は過去最大の27兆90億円を計上しました。

一般会計税収69兆603分の1の23兆8230億円のうち消費税は80億円、「インボイス制度」が昨年10月、様々な反対運動を無視して導入されました。

各省庁も軍事関連予算を計上しており、「戦争国家づくりは許さない」「大企業・富裕層は応分の負担を」「消費税減税・重税反対」の声をあげてください必要があります。

消費税の「インボイス制度」が昨年10月、様々な反対運動を無視して導入されました。

今後も品川支部では、安全対策、技術向上をめざし、八丈島での講習に取り組んでいます。

ようとしています。
また、日本の消費税率は間接税と言われていますが、事業者が売上に応じて税額計算し、納税する仕組みで法人税等と同じです。WTOでは、法人税など直接税への援助金は禁止されています。



税金対策部長
富彌 良則



実技講習の様子

テールゲートリフター特別教育講習開催

【技術対策部発】

23年12月2日(土)、八丈島にて「テールゲートリフター特別教育」を31名の受講者で開催しました。今回の講習は労働安全衛生規則の一部改正で、テールゲートリフター特別教育の義務化が2月1日に迫る中、開催となりました。

当日は午前より学科を行い、午後に実技を行いました。実技では実際にテールゲートリフターを用いて、安全確認や操作を行い、受講者全員が講習を無事に修了することが出来ました。

この時期は、確定申告



100万人署名
国会願
実現のチャンス
賃上げ・週休2日
一人2筆、必ず署名を

東京土建



2000名支部を維持したものの、組織人員減に歯止めを



組織部長
松井 広伸

休明けより2類から5類

に変更されたことで、組

合活動もコロナ禍前の状

況に戻り、10月から11月

にかけては、ほぼ毎週

に取り組みました。

拡大運動でも、組合員

訪問を中心とした取り組

みを全面的に再開し、拡

大リーフ配布、拡大宣伝

感染症の分類が5月の連

の春・秋合計4日間の行

動、役員と書記局による相談会や労災の年度更新、新、分会総会、各事業所の新入社員の受け入れ等

2023年の拡大運動

を簡

くに取り組みました。

しかしのイベントが旺盛

にあります。

組織強化と年間増勢を目指

しました。

しかしながら、一昨年

の事業所倒産による大量

脱落があり、年間を

会けんぼへの移行による

大量脱落があり、年間を

脱退と同様に昨年は、協

同社へ向けて、協

議強化と年間増勢を目指

しました。

しかしながら、一昨年

の事業所倒産による大量

脱落があり、年間を

脱退と同様に昨年は、協

同社へ向けて、協

議強化と年間増勢を目指

しました。

しかしながら、一昨年

